



OLSBERG・SPI

映像業界発展における 成功の秘訣

Olsberg-SPI 並びに 国際 フィルム・コミッション協会
による共同研究

目次

- > 1. 序論・現状
- 2. 制作奨励金
- 3. 労働能力
- 4. インフラ
- 5. 映像コンテンツとの親和性
- 6. 多様性、公平性、包括性
- 7. 持続可能性
- 8. パートナーエンゲージメント
- 9. ポジティブな影響

序論

2019年、国際フィルム・コミッション協会（Association of Film Commissioners International、以下「AFCI」）と、世界的なクリエイティブ産業コンサルタント会社である Olsberg•SPI（以下「SPI」）は、「映像業界発展における成功の秘訣」（Best Practice in Screen Sector Development）の報告書を発表しました。

このレポートは、グローバルでの映画、ドキュメンタリー、テレビ番組（「映像」）制作セクターの持続可能な成長に繋がる**成功した政策や戦略、その他の介入策**を取り上げた初のレポートです。

近年、映像プロダクションは、世界的に前例のない成長を遂げる中、世界に蔓延したコロナ禍、米国での労働ストライキ、急速な技術進歩など、大きな変化や課題も生じています。

初のレポート発表から5年が経過し、「映像業界開発における成功の秘訣」は、以前の分析領域（制作奨励金、労働能力、インフラ、映像コンテンツとの親和性）の更新に加え、多様性、公平性、包括性（DEI）、持続可能性、パートナー・エンゲージメントを成功の秘訣における主要分野として追加しました。

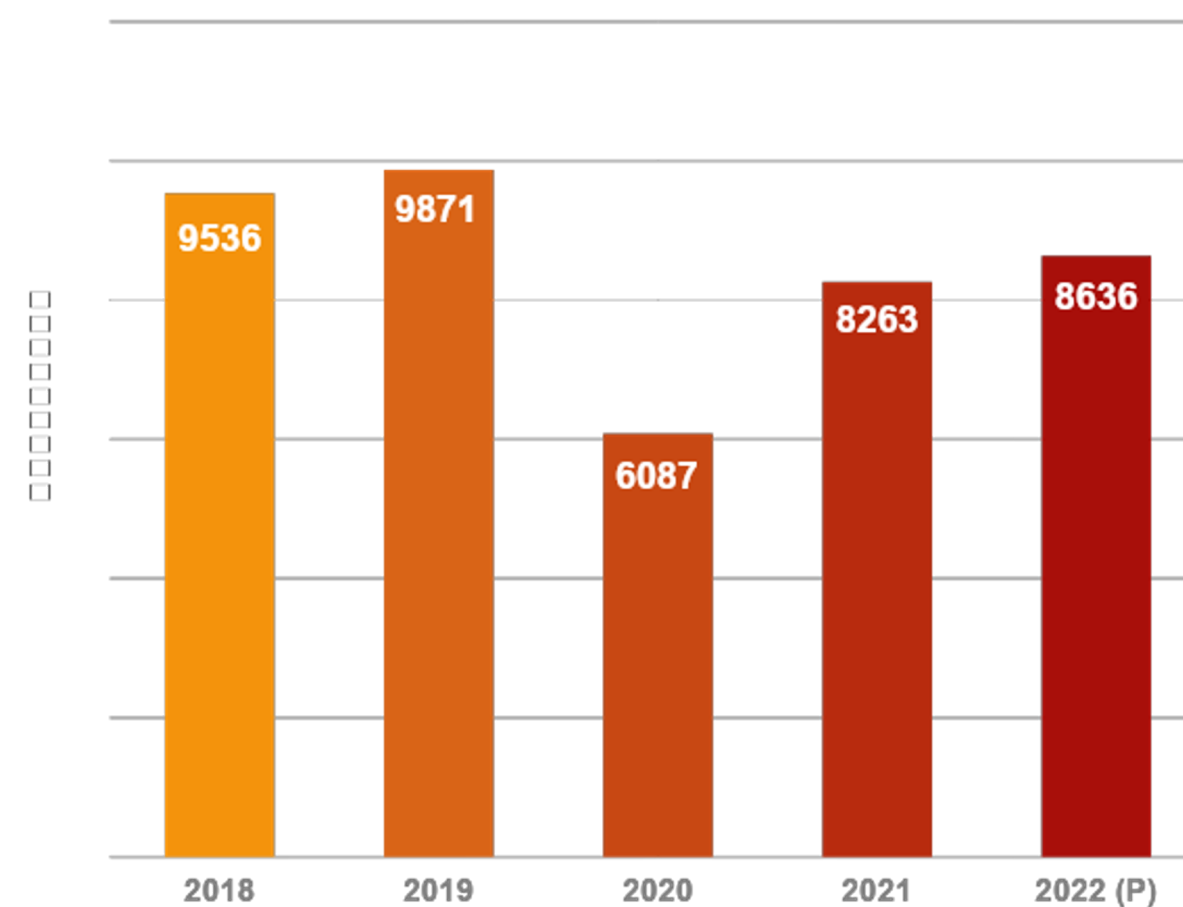
これら7つの領域の分析を通じて、本研究では、映像制作の活動を最大化し、変化する映像制作の状況に適応するため、グローバルにおける既存および新興の地域で実施された戦略と政策を検証します。



グローバルにおける制作環境の現状

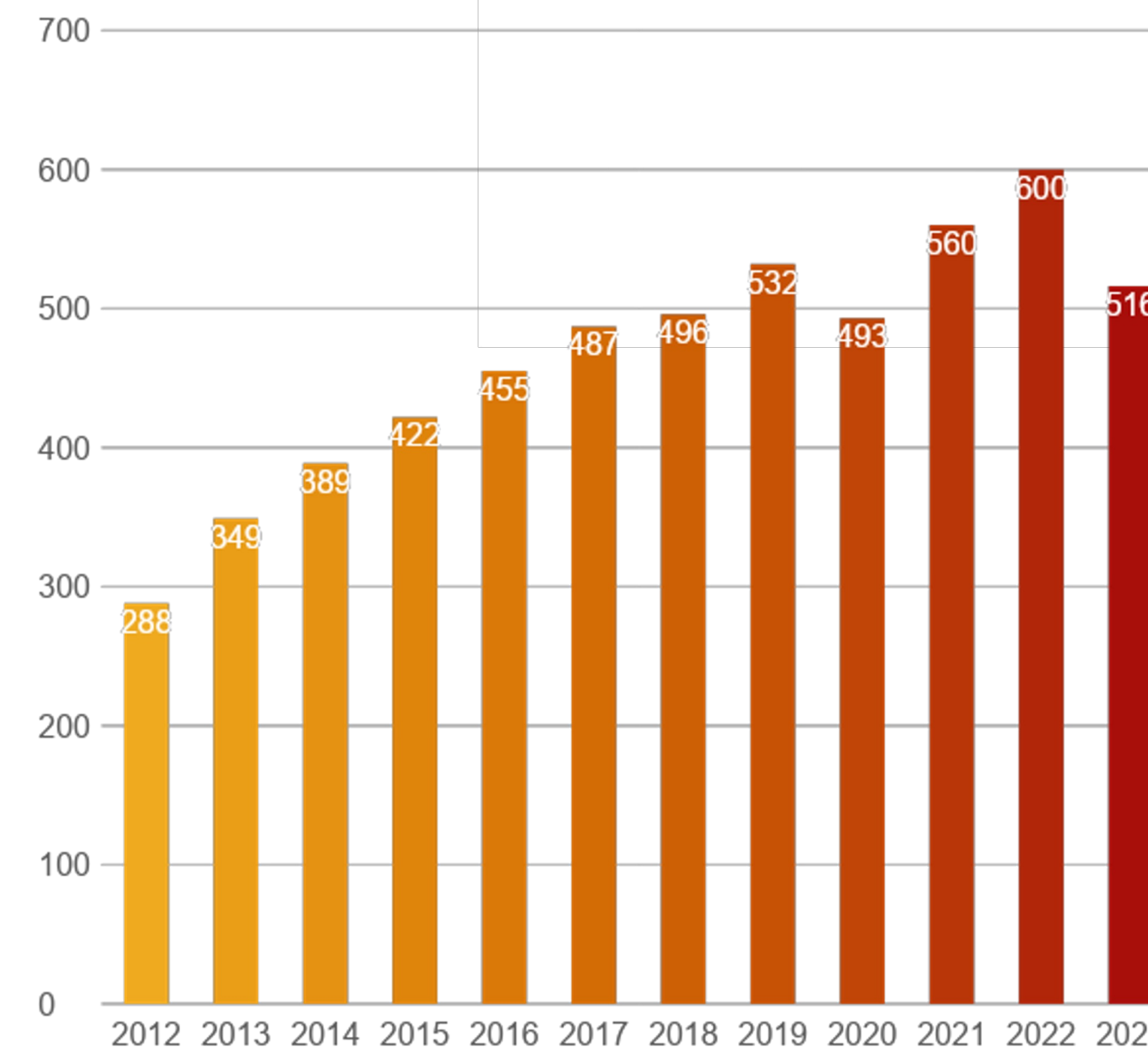
- > 近年、映像制作額と制作量は世界的に前例のない成長を遂げてきました。成長は依然として堅調である一方、映像業界は現在、コストの上昇や、一部のコンテンツ投資家による支出の縮小など、経済的な逆風に直面しています。
- > しかし、コンテンツの急速な拡大は落ち着いたものの、映像コンテンツへの投資と開発は引き続きグローバルで行われています。

グローバルでの長編映像コンテンツ制作の推定、2018-2022年



出典: 欧州視聴覚監視機構

米国で制作されるオリジナル脚本シリーズの推定本数、2012-2023年



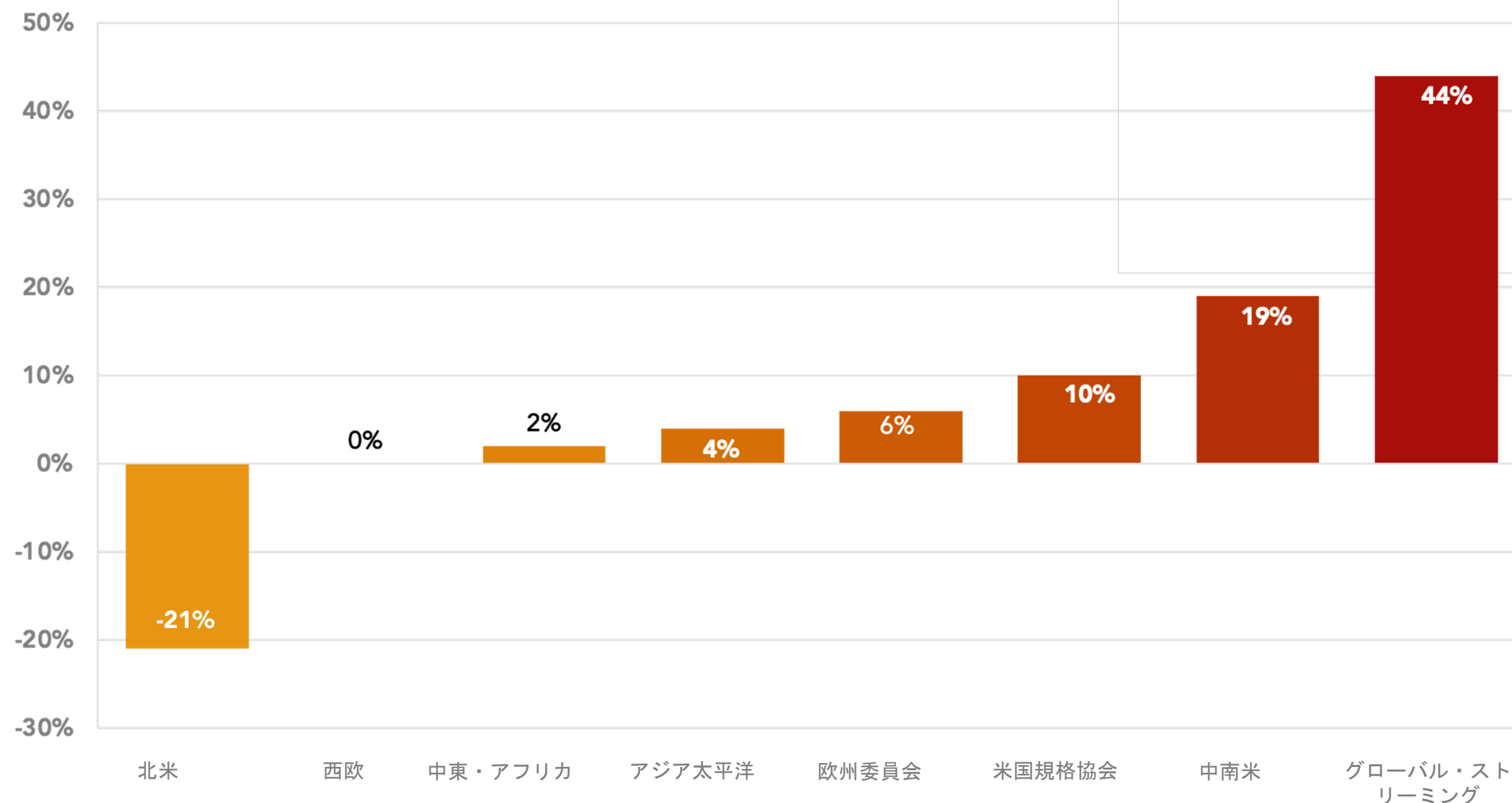
出典: FX Networks調査

備考これには、放送局、ケーブル、ストリーミングによる米国制作のオリジナル脚本番組が含まれます。外国語番組、子供向け番組、短編コンテンツ、台本なしの作品、リアリティ番組、ドキュメンタリーは除外されます。

多様化するグローバル・コンテンツ投資の現状

- > オンラインストリーミングサービスは、主にローカライズされた制作戦略の一環として、グローバルな映像コンテンツへの投資を増加させてきました。ローカライズされた制作は、視聴者とのつながりを深め、新たな市場や新興市場での加入者数を増やすための重要な要素です。
- > この傾向は今後も続くと予想され、2023年から2028年にかけてグローバルなストリーミングへの支出は44%増加する見込みです。
- > 中南米、サハラ以南のアフリカ、中央・東欧の新興市場がコンテンツ支出の最大の成長を牽引すると期待されています。一方、北米や西欧などのより確立された市場では、コンテンツ投資が停滞すると予測されています。

2022～2028年 地域別 コンテンツ支出の成長予測



出典：アンペア分析

備考Apple、Amazon、Disney+、Max、Netflix、Paramount+を含みます。スポーツを除く、米国の数値は、マイナスの影響を軽減するグローバル・ストリーマーによる支出を含みません。

成功の秘訣について

1. 本研究では、映像業界の発展に不可欠な、相互関連する7分野での、成功の秘訣を定義します。
2. 成功した映像制作市場とは、7分野全てにおいて強力な提供を行う、統合されたエコシステムです。
3. 7分野のどれかが効果的ではないと、価値ある制作物の創出が難しくなり、映像業界の発展を阻害する恐れがあります。

1.
制作奨励金

2.
労働能力

3.
インフラ

4.
映像コンテンツ
との親和性

5.
多様性、公平性お
よび包括性

6.
持続可能性

7.
ステークホル
ダー・エンゲ
ージメント

成功の秘訣の 主要分野

- > 映像業界発展の成功の秘訣は、公式と非公式の2つに大別されます。
- > 公式および非公式の成功の秘訣は、7つの分野全てが関与しています。

成功の秘訣 公式

立法、政策、戦略、資金調達による能力と品質向上



成功の秘訣 非公式

映像制作者が、制作過程のあらゆる段階で直面する
困難や摩擦を軽減するプロセスや手順

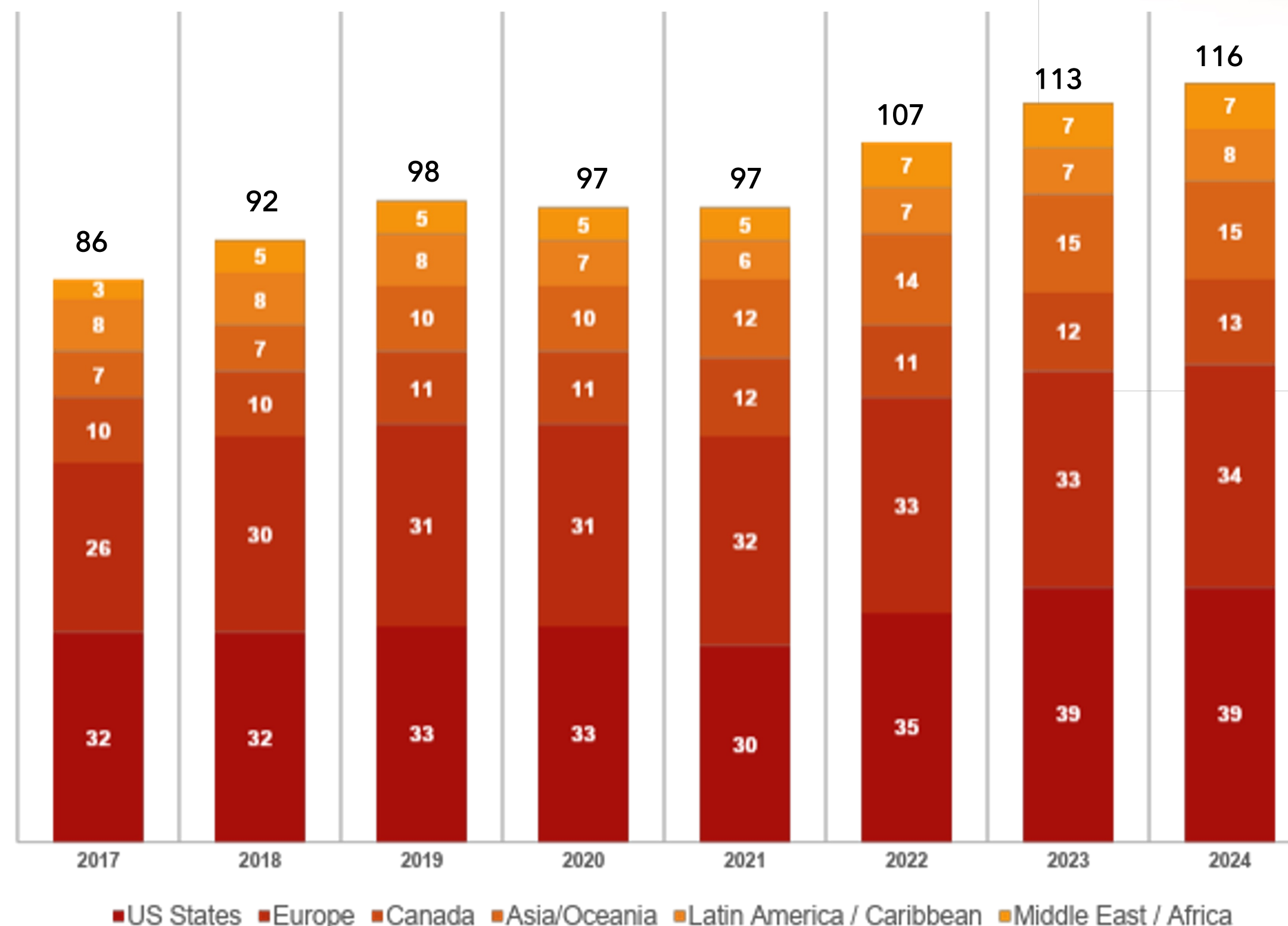
目次

1. 序論・現状
- > 2. 制作奨励金
3. 労働能力
4. インフラ
5. 映像コンテンツとの親和性
6. 多様性、公平性、包括性
7. 持続可能性
8. パートナーエンゲージメント
9. ポジティブな影響

制作奨励金の概要

- > 制作奨励金は、政府が映像コンテンツの制作活動に投資し、支援するために使用する**主要な政策手段の1つ**です。
- > **柔軟なシステム**により、国内制作の促進や、国際的投資の誘致が可能となります。
- > 現在、**世界中で100以上の制作奨励金制度**が実施されており、毎年新しい制度が導入されています。
- > 欧州視聴覚監視機構の研究によると、2021年の**欧州の映像コンテンツ資金調達**の21%が、**制作奨励金によるもの**でした。¹

有効な制作奨励金の数、2017-2024年



¹ ヨーロッパにおけるフィクション映像コンテンツの資金調達2024年4月、欧州視聴覚監視機構

出典：Olsberg・SPI
備考国内作品にのみ適用される制作奨励金や選択的資金提供制度は含まれません。

制作奨励金の概要

- > 制作奨励金は、税額控除、現金払い戻し、その他の種類のインセンティブが含まれることがあります。これらは通常、総予算の一部として計算されます。
- > 申請者は公開されている法律やガイドラインを参照して、自身の適格性や利用可能な奨励金額を事前に確認できます。**多くの制作で奨励金が利用されており、活動促進に効果的です。**
- > 奨励金率は通常30%前後ですが、地域によって大きく異なります。

制作奨励金の概要

制作奨励金は、政府と制作者の双方に利益をもたらすことを目的としています。

政府にとっては

制作奨励金は、経済効果や雇用創出、インフラの成長、広範な分野の発展、ソフトパワーやコンテンツツーリズムなどの戦略的利益をもたらします。

制作者にとっては

制作奨励金は、特定の条件を満たす支出に対して補助金を出し、国内の制作者にとって重要な資金源となります。また、海外の制作者がその地域でプロジェクトを始めることを促します。

制作奨励金

成功の秘訣 の主要分野

不確実性の低減

- > 成功する制作奨励金はシンプルで予測可能かつ透明性が高いことが重要です。
- > これらの要素は成功の中核となり、奨励金の設計と運用全般にわたって適用されます。

処理速度

- > 奨励金の機関は、高いサービス基準を設定し、迅速かつ明確な申請処理を行う必要があります。
- > 管理者は申請者からの問い合わせにも対応する必要があります。
- > これにより、厳しい納期のもとで制作が進行する際にも、適切な制作奨励金が確保されます。

予算と上限

- > 上限のない制作奨励金は、すべての申請者が平等にアクセスできることを保証します。
- > 一方で、奨励金全体に上限が必要な場合、プロジェクトごとに追加上限を設けることで、奨励金の規模を管理しつつ、制作者のアクセスを確保することが可能です。

実効税率の考慮

- > 制作者は、制作奨励金を予算化する際には、対象支出、上限、その他の規則を考慮する必要があります。
- > 監督やキャストなどの「現場を越えた」費用に適用できる奨励金は制作者にとって魅力的です。
- > 予算の一部のみが対象となる場合、見出しの%率が誤解を招く可能性があるため、奨励金の真値を反映する明確な方法での促進が重要です。



制作奨励金 ベストプラクティスの主要分野

国内制作への適用

- > 制作奨励金は、国内外の制作者にとって非常に重要です。
- > 国内の制作者にとっては、資金調達計画における信頼できる資金源であり、他の方法では実現しなかったプロジェクトの実現を助けます。また、国内制作の他の地域への流出を防ぐ効果もあります。
- > 裁量基金やその他の助成金制度は、プロジェクトの開発から展示までを支援し、地域のプロジェクトの活性化に寄与します。



ターゲットを絞ったアップリフト制度

- > アップリフト制度は、制作奨励金に追加の任意基準を設け、それを満たす制作に対してより高い奨励金を支給するシステムで、この制度を提供するケースが増えています。
- > この制度は、既存の制作拠点以外の地域での制作支出を促進し、インフラ整備や持続可能な撮影方法、地域の労働力開発など多岐にわたる分野に焦点を当てることができます。
- > アップリフト制度は、達成可能で効果的な基準の設定が不可欠です。制作者の資格要件は明確であるべきであり、アップリフトの要件は目的に対して有意義な影響を与える必要があります。

制作奨励金のケーススタディ オーストリア

1.背景

- > オーストリアの国家制作奨励金（FISA）は数年間にわたって運用されてきましたが、2022年の年間予算は3月末には使い果たされました。
- > この状況は特に、FISAを確実な資金調達源として依存していた国内制作者に大きな影響を与えました。

3.介入の影響

- > 改正されたオーストリアの制作奨励金は、海外の制作者にとって魅力的であるだけでなく、国内制作の信頼性も確保します。
- > この制度により、オーストリアの制作業界が活性化され、政府は新しい奨励金モデルに積極的に取り組んでいます。

2.成功の秘訣の具体例

- > オーストリア政府は、新たな奨励金制度 FISA+ を導入しました。この制度では、プロジェクト単位で最大 500 万ユーロ（シリーズの場合は 750 万ユーロ）の奨励金が支給されますが、年間上限は設けられておらず、奨励金を使い果たすことはありません。
- > これにより、政府は奨励金の規模を柔軟に管理でき、すべての対象作品に対し、奨励金を提供することが可能となります。

4.教訓

- > 制作奨励金は、国内外どちらの制作者にとっても重要です。
- > 政府が上限を設定することがありますが、年間上限はアクセスの問題を引き起こす可能性があります。一方、プロジェクトごとの上限を設定することで、業界から信頼される安定したプログラムを作成することができます。

制作奨励金の 効果的でない方法

映像コンテンツ制作の 創造的側面への関与

制作奨励金の役割は、制作支出を促進することです。しかし、当局が脚本や場所の変更、承認を求めると、文化やツーリズムへの影響を「保証」しようとする一方で、創作プロセスへの干渉が発生します。これにより、制作者の制作意欲が削がれる可能性があります。

義務的または固定的 な義務

当局は制作奨励金を提供する代わりに、制作者にデータ提供や労働力開発などの役割を求めることがあります。この交換条件は奨励金制度の成功に重要ですが、制作者の意欲を削がず、小規模や国内プロジェクトに過度な負担をかけないよう、柔軟な設計が必要です。

不払い

制作奨励金は予測可能であり、条件が満たされた場合には合理的な期間内に確実に支給されるべきです。支払いが遅れると長期的な風評被害が生じる可能性があります。一貫した支払いを行うことで地域に対する信頼が築かれます。

一貫性のないアドバ イス

制作奨励金は一貫した方法で機能し、関係機関は規則とプロセスに関して統一したアドバイスを提供する必要があります。奨励金のルールの解釈が一貫していない場合、不確実性が生じます。曖昧な法律やトレーニング不足がその原因となることがあります。

目次

1. 序論・現状
2. 制作奨励金
- > 3. 労働能力
4. インフラ
5. 映像コンテンツとの親和性
6. 多様性、公平性、包括性
7. 持続可能性
8. パートナーエンゲージメント
9. ポジティブな影響

労働能力の概要

- > 映像制作では、パフォーマー、大工、電気技師、ドローンオペレーターなど、**多種多様な専門技能をもつ労働者**が雇用されます。これらのスキルは**高度に専門的で技術的**なものであり、長年の現場経験により培われます。
- > **映像制作業界では、労働者の能力を効果的に拡大する必要性が認識されています。**これには、スタッフの層を厚くし、スキルを磨き、労働者の質と今後の大規模な映像制作への適合性を向上させることに関連しています。
- > **能力開発の取り組み**は、特定のスキルや役割のためのオーダーメイドの研修や、労働力開発目標と制作奨励金との関連付け、対象を絞ったスキル戦略の開発など、多岐にわたります。
- > 映像コンテンツ制作の労働力は、COVID-19のパンデミック、2023年の米国WGA と SAG-AFTRA の労働ストライキ、世界的な制作活動の縮小などの**外部要因の影響**を受けています。この影響で、ダウンタイムが長期化し、職場復帰が遅れるケースもありました。その結果、労働者の収入と雇用の安定に対する懸念が深刻化しました。
- > 上記の課題と、それに伴う世界の映像制作業界の労働力への負担は、**障害を克服し持続可能な労働力を育成する** 為のベストプラクティスの必要性を改めて浮き彫りにしています。

労働能力に関する 主な考慮事項

従業員の層の厚さ

労働者の人材プールは、継続的な制作活動に対して十分である必要があります。労働者の層が浅いと、制作者が適切なスキルを持つ人材を見つけるのが難しくなり、その地域での映像制作活動の魅力が損なわれる可能性があります。

品質

労働者の量と同等にスタッフの質も重要です。非効率や低い技能は、制作活動の維持や拡大を阻む可能性があります。

業界知識

労働力と技能のニーズに対応した効果的な能力開発を行うために、どこに格差や不足があるかを正確に把握することが重要です。これにより、的を絞った能力開発の対策が可能になります。

適応性

映像制作は技術の進歩と新たなワークフローの開発により急速に進化する業界です。これに伴い新しい役割が生まれたり、既存の役割に求められるスキルセットが変わることがあります。そのため、労働力および技能開発戦略を柔軟にし、この変化に適応できるようにすることが重要です。

人材パイプライン

持続可能な映像コンテンツ制作業界を実現するため、熟練した人材の安定的な流入を確保が重要なので、高等教育や訓練イニシアティブ、他部門との連携など多岐にわたる経路を活用する必要があります。また、すべてのランクやスキルレベルのスタッフがスキルを向上させる機会を持つことができるようにし、才能ある人材の継続的な成長と発展を支援することが重要です。

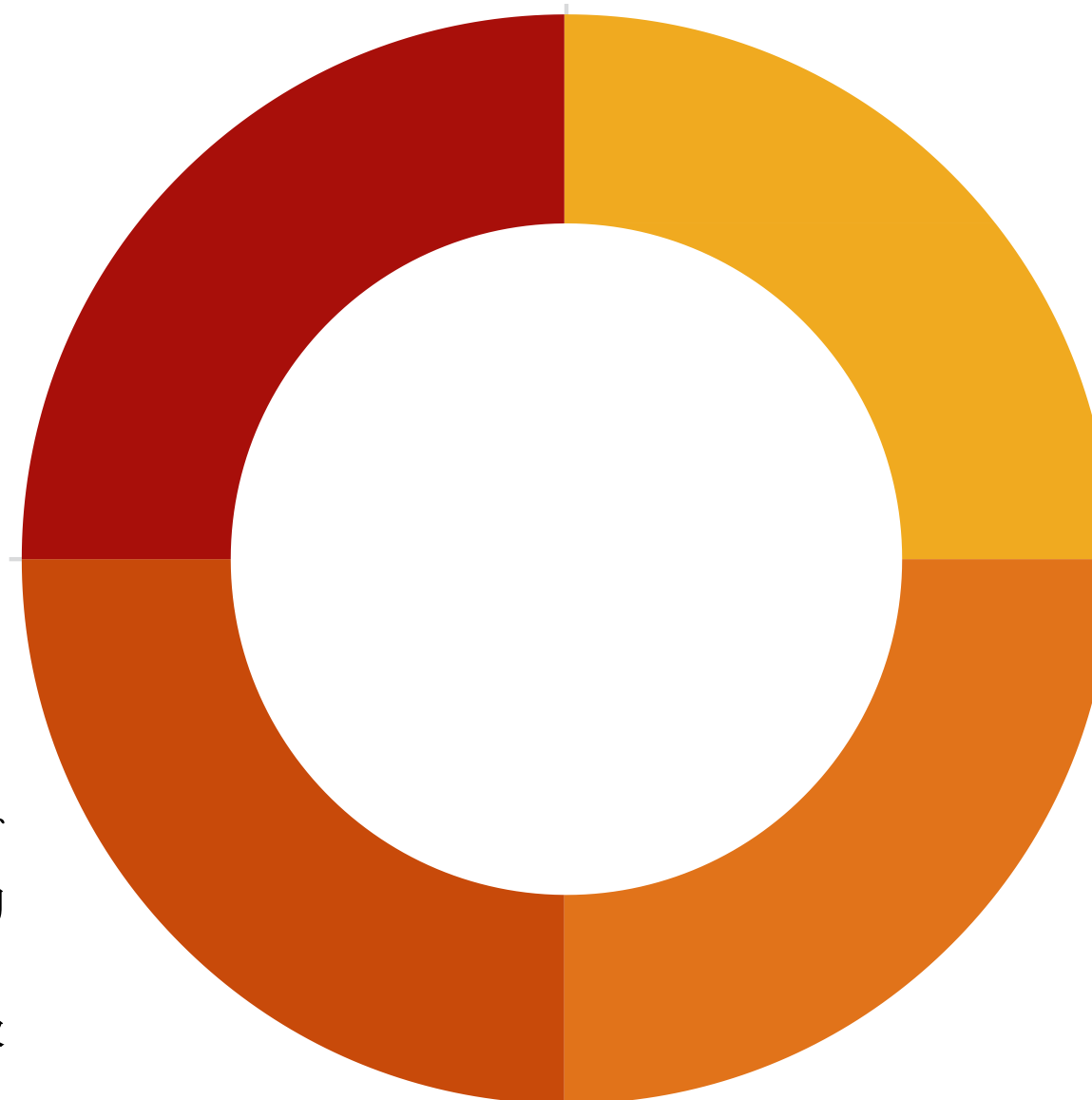
労働能力 ベストプラクティスの主要分野

ターゲットを絞った介入

- > 労働力開発戦略は、地域特有のニーズや要件に合わせて策定されるべきです。
- > 戦略は、重要なスキルのギャップや役割の不足、移行可能なスキル、DEI（多様性・公平性・包括性）への取り組みなど、幅広い労働力開発分野に対応できます。
- > 戦略は、映像制作業界への参入とキャリア進展に明確な道筋を提供するべきです。

包括的なデータの収集

- > 全ての部門で労働者に関する一貫した定期的なデータ収集を行うことは、地域の将来および長期的なキャパシティ問題を予測するのに役立ちます。
- > 跡調査では、スキルギャップ、不足、役割、職級、部署全体の定着率などのキャパシティ問題をカバーする必要があります。
- > 関連機関は、強固で一貫したデータ追跡を実施し、定期的に見直すことを確保するべきです。



業界のニーズに合わせたトレーニング調整

- > 地域の研修は、地元産業のニーズに合致する必要があります。
- > 新規および既存のスタッフに対し、国内および将来の作品制作に必要なスキルとツールを提供することが重要です。特に実践的で即戦力となるスキル開発とブリッジトレーニングに重点を置くべきです。

一貫した戦略

- > 効果的な労働力開発戦略には、産業界、経済開発機関、研修プロバイダー、大学、組合、ギルドなどの官民パートナーとの協力が不可欠です。
- > 地域の特性を尊重しつつ、国際基準や構造、役割に基づいた戦略が求められます。
- > 技能委員会や諮問委員会など、従業員の能力開発を支援するための多様な戦略モデルも採用可能です。

労働力人口の ケーススタディー スクリーン・ アイルランド

1.背景

- > スクリーン・アイルランドは、スクリーン・ギルド・オブ・アイルランド（Screen Guilds of Ireland）およびその他の主要パートナーと協力し、2022年にコンピテンシー・フレームワークを開発しました。
- > これは、映像制作業界全体で必要なスキルとコンピテンシーを追跡するためのツールのライブラリです。具体的には、業界固有の役割、タスク・ステートメント、コンピテンシー追跡ツールに関する情報が含まれています。

3.介入の影響

- > スクリーン・アイルランドと教育機関の新たなパートナーシップにより、産業関連トレーニングの機会が拡大し、進路が強化されています。
- > 特にデジタル・コンテンツ制作分野でのフレームワークの拡大が注目されており、その一例として2023年10月に発表されたアニメーションのコンピテンシー・フレームワークが挙げられます。

2.成功の秘訣の具体例

- > アイルランドの映像制作業界における重要なスタッフの役割とスキルを追跡するためのテンプレートを提供し、スキル開発を支援します。
- > このフレームワークは映像業界の構造を解明し、参入ルートや昇格ルートを明確にすることで、効果的な採用活動を促進し、すべてのスタッフが機会にアクセスしやすくなることを目指しています。
- > 業界ニーズと研修の整合性を高める

4.教訓

- > スクリーン・アイルランドは、産業組合、協会、研修プロバイダーと協力することで、現行および将来の労働力ニーズを把握している主要なパートナーと連携しました。
- > 拘束力のある文書ではなく、ガイドとしてフレームワークを提供することで、パートナーに負担をかけずに導入を促進しました。
- > 映像制作業界で働くために必要な、あらゆるスキルに対応する強固で透明性の高いフレームワークは、映像制作業界に具体的な効果をもたらします。

労働能力における 効果的でない方法

戦略的発展の欠如

地域の労働力ニーズに対応した戦略が欠如すると、必要なスキルや役割の開発、人材パイプラインの構築・維持が困難になり、結果として成長が阻害される恐れがあります。

不均衡な能力開発

全体的な発展戦略が欠如し、労働力開発の一側面、例えば初級技能の開発や研修生制度のみに重点を置くことは、地域の持続可能な発展を制限し、特に高等技能や発展に十分な注意が払われていない部門における能力不足の懸念を引き起こす可能性があります。

政策要件の不一致

制作奨励金やその他の政策は労働力育成を効果的ですが、地域のニーズに合致し現実的であることが重要です。地域に多くの現地スタッフがいない場合に多数の現地スタッフを必要としたり、すでに有効な育成ルートが存在しない業界で一定数の研修生を必要とするようなインセンティブは、制作活動を妨げるだけでなく、労働力の育成にもつながらない可能性があります。

業界における慣行の相違

国際的なスキルや基準、作業方法が欠如していると、大規模な新規プロジェクトに対する効果的な人材育成が難しくなります。

目次

1. 序論・現状
2. 制作奨励金
3. 労働能力
- > 4. インフラ
5. 映像コンテンツとの親和性
6. 多様性、公平性、包括性
7. 持続可能性
8. パートナーエンゲージメント
9. ポジティブな影響

インフラの 概要

- > インフラへの資本投資は、プロダクションに貸し出される撮影機材（照明やグリップ）から、サウンドステージの開発まで**映像業界の発展において重要な要素**です。
- > 各地域が**充実したインフラを提供することで、より多くの制作費を地域内に取り込めます**。ただし、そのインフラは地域規模に見合い、制作者からの需要に基づくべきです。
- > 制作のレベルが高く安定した国や地域では、**インフラ投資は通常、民間セクターが主導します**。しかし、このような投資に有利な条件を作り出す上で、政府は重要な役割を果たします。例えば、制作奨励金の提供や、インフラ開発の計画システムの支援などです。
- > 政府が**直接インフラ・プロジェクトに投資する**例もあります。成功した公的介入は市場の失敗に対応したものです。

インフラ ベストプラクティスの主要分野

タイミング

- > 新興市場では、地元クルーや制作インセンティブの需要がスタジオインフラの需要を上回っているため、短期的には公共資金をこれらの分野に優先的に投入すべきです。
- > スタジオのインフラへの公共または民間の投資は、需要が明確にされた段階で行うことが望ましいです。

ポップアップとコンバージョン

- > 映像制作には必ずしも高級なサウンドステージが必要ではなく、プロデューサーは倉庫などを改装して使用することがよくあります。
- > これにより、大規模なインフラ投資を避けつつ、各地域がスタジオベースの制作を誘致できます。
- > 政府はポップアップスタジオとして利用可能な場所を特定することで、業界支援ができます。

非金銭的支援

- > 政府はインフラ整備を直接投資する以外にも、さまざまな方法で支援できます。：
- > 関連するゾーニングや計画制度を整備して潜在的な開発を促進する。
- > 安定した信頼のおける制作奨励金を提供し、労働力開発に取り組む。
- > ポップアップ・スタジオの候補地を探す。

環境の持続可能性

インフラ投資は環境目標の達成に寄与します。具体的には、設備会社が保有する車両を低排出ガス車に移行させたり、クリーンエネルギー源を現場に提供することが挙げられます。



インフラの 効果的でない方法

民間投資の阻害

公的機関は、一般的に民間のインフラ投資を促進することに注力すべきであり、民間企業の独自の開発を妨げるような大規模な投資は避けるべきです。

不均衡な開発

公的機関がインフラに資金提供する際は、地域産業の発展に合わせた方法が求められます。産業規模が小さい場合、高級な撮影スタジオよりも控えめな倉庫の改装が適しているかもしれません。

サプライチェーンと 労働力の監視

インフラ投資はスタジオベースの制作を誘致し、地域の支出を増加させますが、地元クルーやサプライチェーンが存在することが重要です。十分なクルーがいない状態でスタジオを開発しても制作を誘致するのは困難です。

専門インフラへの過度 の集中

多くの舞台制作では、一般的で実用的な設備が必要とされます。将来の需要を見越してバーチャルプロダクション施設などの専門的なインフラに投資することは、短期的にはあまり魅力的ではないかもしれません。

目次

1. 序論・現状
2. 制作奨励金
3. 労働能力
4. インフラ
- > 5. 映像コンテンツとの親和性
6. 多様性、公平性、包括性
7. 持続可能性
8. パートナーエンゲージメント
9. ポジティブな影響

映像との親和性の 概要

- > 制作奨励金や労働力開発といった仕組みは、地地域の国際競争力を高めるために重要ですが、これらは**映像制作に適した環境の中で運用**される必要があります。
- > 「映像との親和性」とは、**地域で映像制作がどれだけスムーズに行えるか**を指す総称で、全てのサービス、ベンダーの運営、機能性、移動、アクセス、通信などを含みます。
- > 映像との親和性には、**正式な政策や規制**だけでなく、**非公式なアプローチやプロセス** も含まれます。
- > その地域に映像コンテンツ制作との親和性があるという安心感がなければ、**制作者にとっての魅力は大きく損なわれ**、持続的な成長に障害が生じます。
- > そのため、**フィルム・コミッションが主導して、主要なパートナーとの間でコンセンサスを形成し**、映像業界が作品に対して高いレベルのサービスを提供し、ポジティブで魅力的な評判を得られるように協力することが重要です。

映像コンテンツとの 親和性の概要

フィルム・コミッションは、映像制作における主要なパートナーシップを所有・管理しています。

これらのパートナーには、国内の代表者や業界特有の組織が含まれます。

フィルム・コミッションは、これらのパートナーと協力して、地域の映像制作を支援し、その地域の映像制作業界の発展に貢献しています。

マクロ・パートナー

- > 政府機関（国内機関、地域機関を含む）
- > 健康と安全（警察、交通規制、医療サービスを含む）
- > 環境保護機関
- > 場所（建物、遺産）。

業界特有の組織

- > 制作サービス（あらゆるレベルの制作会社を含む）
- > 映像制作業界のサービスおよびベンダー
- > 施設とスタジオ
- > キャストとスタッフ

映像コンテンツとの親和性 ベストプラクティの主要分野

合意の形成

- > 映像制作を効率的に進め、映像制作業界の共有価値を確保し、提唱していくためには、映像制作に対する親和性のあるパートナーであることを確認し、正式なネットワークを構築することが重要です。
- > このネットワークは、必要な要件を明確かつ効率的に整理し、制作者の経験を合理化するのに役立ちます。

アクセスと理解

- > 各地域には独自の政策や要件、物流、地理的な特性があります。これらに簡単にアクセスでき、明確に伝える必要があります。
- > 映像制作の価値の高さは、映像制作の全過程において、意思決定者が制作者をどのように歓迎し、どのように関与するかで反映されるべきです。

許可

- > 撮影環境を最適化するには、スムーズな進行が重要です。特に撮影許可は迅速かつ簡単に取得する必要があります。
- > フィルム・コミッションは、一貫した許可システムの構築と運用において主導的な役割を果たし、助言も行います。

出入国管理、関税、税金に関する規制

- > 多くの制作において、国際的な労働力や撮影機材を利用するため、関連するすべてのプロセスと法律を可能な限りシンプルで合理化する必要があります。



映像コンテンツ の親和性の ケーススタディ スクリーン・オー クランド、ニュー ジーランド

1.背景

- > スクリーン・オークランドは、映像制作業界と国や地域の意思決定者と協力し、制作会社、国内市場、地域社会に利益をもたらす撮影を提供し、総合的かつ効率的な撮影を実現しています。

3.介入の影響

- > 文化的な影響を受けやすい場所での撮影に関しては、イウィ（部族）およびハプウ（亜部族）との有意義な関係構築が重要です。適切なプロトコルや予想される費用、期間についてのアドバイスを提供します。
- > 業界や協議会組織と協力し、制作会社が採用できる実行可能な戦略やツールを提供します。
- > 国内外の様々な制作会社による持続的な活動により、映像への親和性に対する好意的な評価を維持されます。

2.成功の秘訣の具体例

- > 許可、制作奨励金、税金、追加料金に関する情報など、明確なプロセス要件と業界ツールを整備します。
- > アクセスしやすい連絡先とサポートの提供
- > 映像における「気候変動対策」と「文化的なつながり」の取り組みに注目

4.教訓

- > 制作会社が必要とするプロセスの簡潔な詳細（撮影前のチェックリストや、ロケ地提供の詳細）を提供することで、制作の流れをスムーズにし、後々の問題を減らすことができます。
- > 専門的なリクエストに対応するための主要な業界パートナーや委員会の連絡先を初期段階から提供することで、制作会社はその地域に対して安心感を持つことができます。

映像コンテンツとの親和性における 効果的でない方法

非効率性

制作を円滑に進めるためにはパートナー間の結束や調整が必要です。これが欠如するとコミュニケーションの行き違いや unnecessary 追加プロセス、遅延が発生します。

移動の制限

ビザ・システムを含む海外や国内への移動の複雑さは、厳しい納期で作業する制作者のモチベーションを低下させ、制作が中断されるリスクを高めます。

不明瞭または不明確な仕様

規制や地域特有の仕様に関する不完全、矛盾、不明瞭なコミュニケーションは、制作の遅延を招き、更に財政的および法的な問題を引き起こす可能性があります。

対応力の欠如

レスポンスの良い窓口がないと、制作チームはその地域を選ばないか、ネガティブな体験をする可能性があります。これがその地域全体の評判に影響を与えるため、効果的なフィルムコミッションの重要性が強調されます。

目次

1. 序論・現状
2. 制作奨励金
3. 労働能力
4. インフラ
5. 映像コンテンツとの親和性
- > 6. 多様性、公平性、包括性
7. 持続可能性
8. パートナーエンゲージメント
9. ポジティブな影響

多様性、公平性、包括性の 概要

- > 多様性、公平性、包括性（DEI）とは、映像制作業界において、**従来は十分に認められていなかったグループのアクセスや参加を改善**する取り組みを指します。
- > 世界中の**映像制作業界がDEIに注力し**、多くの地域でDEIの目標達成に向けた積極的な実践の必要性が認識されています。
- > **進展はあるものの、ギャップや課題は依然として存在**しています。代表権の向上は、全てのグループにわたって公平に増加するのではなく、特定のマイノリティ・グループにとっては、取り残されたままである可能性があります。さらに、代表権の拡大は、指導的役割の多様性、キャリアアップの公平性、給与の平等性にもつながらない可能性もあります。マイノリティ・グループもまた、撮影現場での厳しい不寛容な労働条件に直面し続けています。
- > **DEIの目標達成には、継続的な取り組みが必要であり、その取り組みは確固たるものでありつつも、微妙なニュアンスを理解して実践することが求められます。**
- > DEIを効果的にするには、マイノリティ・グループの明確な優先事項に対応しつつ、DEI戦略が、映像制作業界の労働者全体に対する政策や計画と確実に統合されるよう、**バランスを取る**必要があります。

多様性、公平性、包括性の 主な考慮事項

DEIパラメータ

各地域の優先事項や状況により、DEI（多様性、公平性、包括性）の具体的なパラメータは異なるかもしれませんが、DEI戦略はあらゆるマイノリティグループに対応することを目指すべきです。これには、性別、性的指向、社会経済的背景、障がい、人種や民族など、すべての分類パラメータが含まれます。また、先住民やファーストネーションズのコミュニティに対する特別な配慮も含まれます。

インターセクショナル リティ

DEI戦略とデータ収集において、インターセクショナルリティ（重複するマイノリティ経験）を考慮することが重要です。これが欠けると、性別や人種などの重なる要素から生じるマイノリティの課題が無視され、進展が制限される危険性があります。

真正な表現

映像制作業界のすべての部門や職階において、マイノリティ・グループの平等な表現を実現することが、意義ある影響と変革をもたらすために必要です。

言語と定義

DEI戦略と取り組みは、最新の定義や慣習に従って定期的に見直し、更新する必要があります。非包摂的で古い、または曖昧な言葉を使用すると、重要なデータ収集に影響を与えたり、主要なグループを疎外したりする可能性があります。

継続的かつ発展的な 取り組み

DEI戦略の成功には、静的な結論を求めるのではなく、継続的かつ進化し続けるプロセスとして捉えることが重要です。

多様性、公平性、包括性 ベストプラクティスの主要分野

定期的なデータ収集

- > すべてのDEI（多様性、公平性、インクルージョン）について、一貫して定期的なデータ収集と追跡を行うことは、地域の労働力の正確で完全な状況を把握するために必要です。

効果的な苦情処理システム

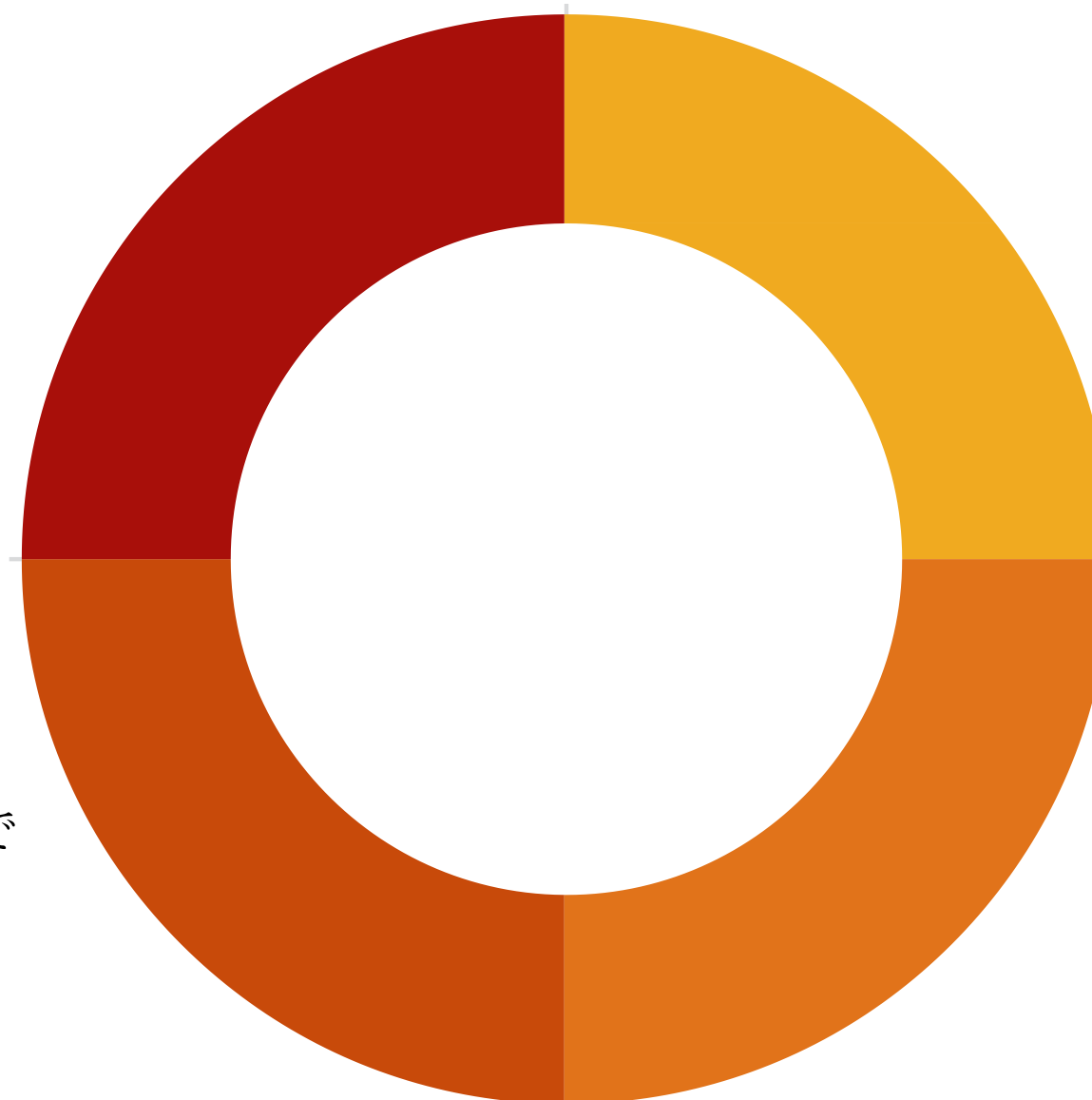
- > フィルムコミッションは、業界団体や撮影現場における苦情・救済システムの設置や見直しに関するガイドラインを提供し、マイノリティ・グループが自由に苦情を提起し、問題を解決できるようにすべきです。

コミュニティ・エンゲージメント

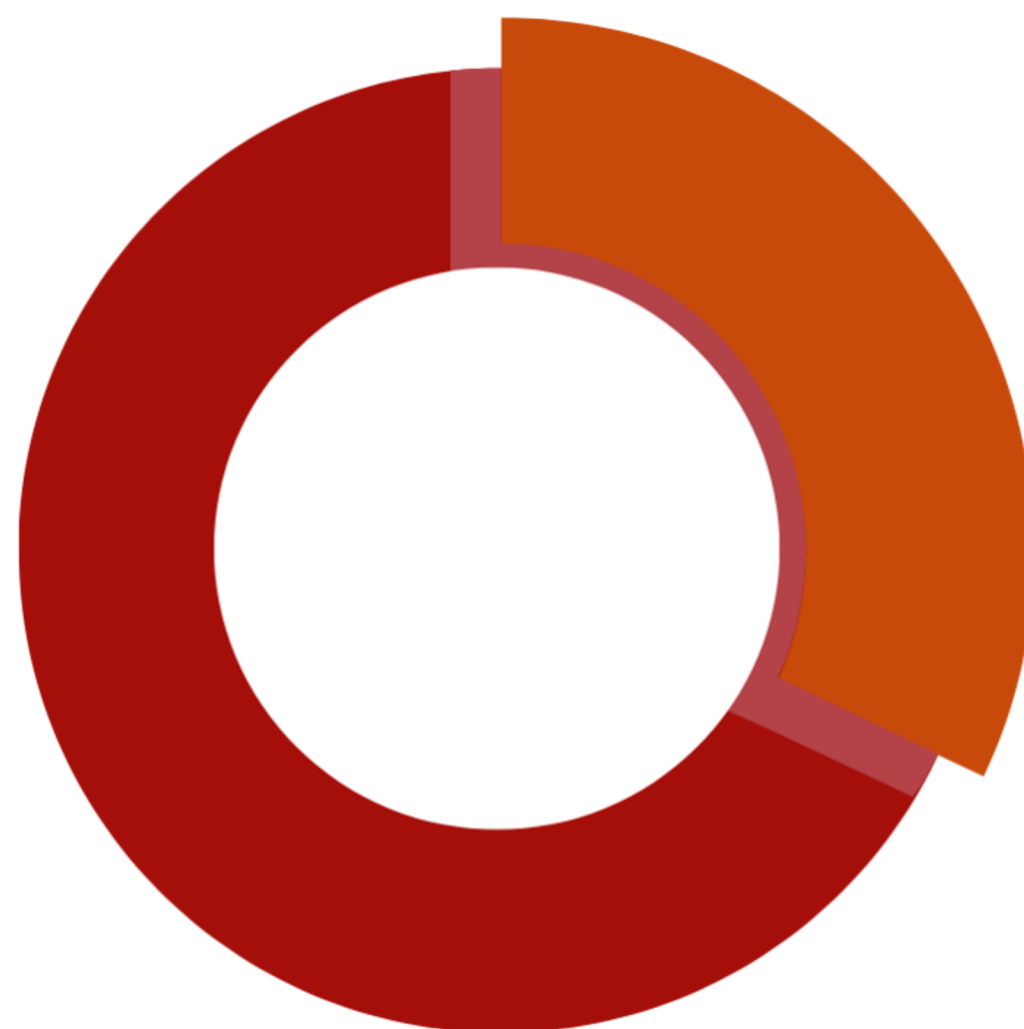
- > フィルム・コミッションやその他の関係機関は、DEI戦略やプログラムの開発、実施、評価の過程で、様々なマイノリティ・グループを代表するコミュニティ組織と協力すべきです。
- > これらの協力体制により、映像制作業界のネットワーク外にいたり、従来の労働力イニシアティブで見過ごされがちなマイノリティ・コミュニティに対して、この業界を理解してもらうことができます。
- > さらに、このような協力体制により、DEIの取り組みが現地の状況に合わせて適切に調整されるようになります。

真正な表現

- > 映像制作における本物の表現は、DEI（多様性、公平性、包括性）活動を促進する重要なモチベーションとなります。
- > マイノリティ・コミュニティに対する表現は、確立された慣習、ガイドライン、慣行を尊重したものでなければなりません。
- > 特に重要なのは、スクリーン上での表現がコミュニティ主導であるべきということです。制作側は、脚本や制作アドバイザーとしてコミュニティのメンバーを採用したり、より包括的なライターズグループや制作部門を設けることで、これを実現できます。



多様性、公平性、包括性の 実践の重要分野



労働力開発への統合

- > DEIと労働力開発戦略は、連携して策定されるべきです。DEIは付け足しや後回しにしてはいけません。
- > DEIを労働力開発に統合する方法として、以下のようなものがあります：
- > マイノリティ・コミュニティが映像制作業界に参加することを促進するためのスキル開発プログラムへの直接的な資金提供
- > アクセシビリティとインクルージョンを考慮した採用プロセスの見直し
- > 主要都市や映像制作の拠点以外での、トレーニングや能力開発への投資を行い、先述したような都市や拠点以外に住む先住民やマイノリティ・コミュニティとの関与を確保します。

多様性、公平性、包括性の 効果的でない方法

一貫性のない古いデータ

データ収集と追跡が一部のDEI（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）パラメータや特定のマイノリティ・グループ（例：女性クルーに対する最新のデータ収集）のみに対して行われる場合、その地域で効果的なDEI戦略を実施・遂行する取り組みが制約されることになります。

一貫性のないベンチマーク

データ収集や評価において、効果的で一貫性のあるベンチマークを使用しない場合、業界のニーズや最良の実践要件を正確かつ最新の状態で評価することが難しくなります。

表面レベルの介入

採用における代表性の向上や臨時のスキル開発プログラムを推進しても、それが全ての役職やリーダーシップ、昇進に反映されなければ、職場環境の包摂性は限定的なものに留まります。このため、その地域での労働力の多様性には限られた効果しかできません。

時代遅れの採用方法

採用でマイノリティを排除し、既存のネットワークに依存すると、成長と発展の機会が制限されます。

目次

1. 序論・現状
2. 制作奨励金
3. 労働能力
4. インフラ
5. 映像コンテンツとの親和性
6. 多様性、公平性、包括性
- > 7. 持続可能性
8. パートナーエンゲージメント
9. ポジティブな影響

持続可能性の概要

- > 気候変動は深刻な問題であり、**多くの政府機関や国際機関が、持続可能性を経済的・政治的目標に掲げています**。これを実現するためには、持続可能な慣行の認識と採用を広げ、さまざまな地域のすべての業界がこの変化を優先する必要があります。
- > **映像コンテンツ制作は環境に影響**を与えており、平均的な大作映画（予算7000万米ドル以上の映画）の制作1本あたり、2,840トンの二酸化炭素を排出しています。これは1年間に3,709エーカーの森林が吸収する量に相当します。²
- > 映像コンテンツ制作を持続可能にするためには、スタジオ、業界団体、政府、制作セットなど、**主要なパートナーの賛同**を得て、体系的な変化を促進する必要があります。
- > **業界は、持続可能な慣行が制作エコシステム全体で効率的に採用されるよう、支援、指導、具体的な仕組みやツールを必要**としています。

持続可能性に関する 主な考慮事項

持続可能性への協調的なアプローチ

単一の組織が単独で変化を起こすことはできません。協力と調整は極めて重要であり、フィルム・コミッションのような権威ある機関が主導し、指導し、奨励すべきです。

サプライチェーン全体での調整

制作会社が持続可能なプロセスを実施し、適切な技術を採用するためには、モチベーションの方法が重要です。効率的なプロセスのガイドラインは、制作会社だけでなく業界全体で統一されるべきです。これにより、業界のベンダーや施設も持続可能な実践を行いやすくなります。

モメンタムの維持

実行可能な解決策を求める中で、信頼でき、追跡可能な結果を生み出すツールを使用し、過剰な影響を抑え最小限にすることが重要です。フィルムコミッションは、制作会社、スタジオ、サプライヤーに対し、持続可能なプロセスの長期的な実施について教育し、サポートする責任があります。

擁護と支援

政府の法律や地域社会の文化といった広範な環境要因は、持続可能な実践の開発および実施の速度や意欲に大きな影響を及ぼす可能性があります。

持続可能性

ベストプラクティスの主要分野

制作プロセス

- > 持続可能で実用的なプロセスや技術を開発し、既存の業務文化に統合することが重要です。
- > これにより、実用的で経済的に包括的な習慣として定着することができます。

資源と材料

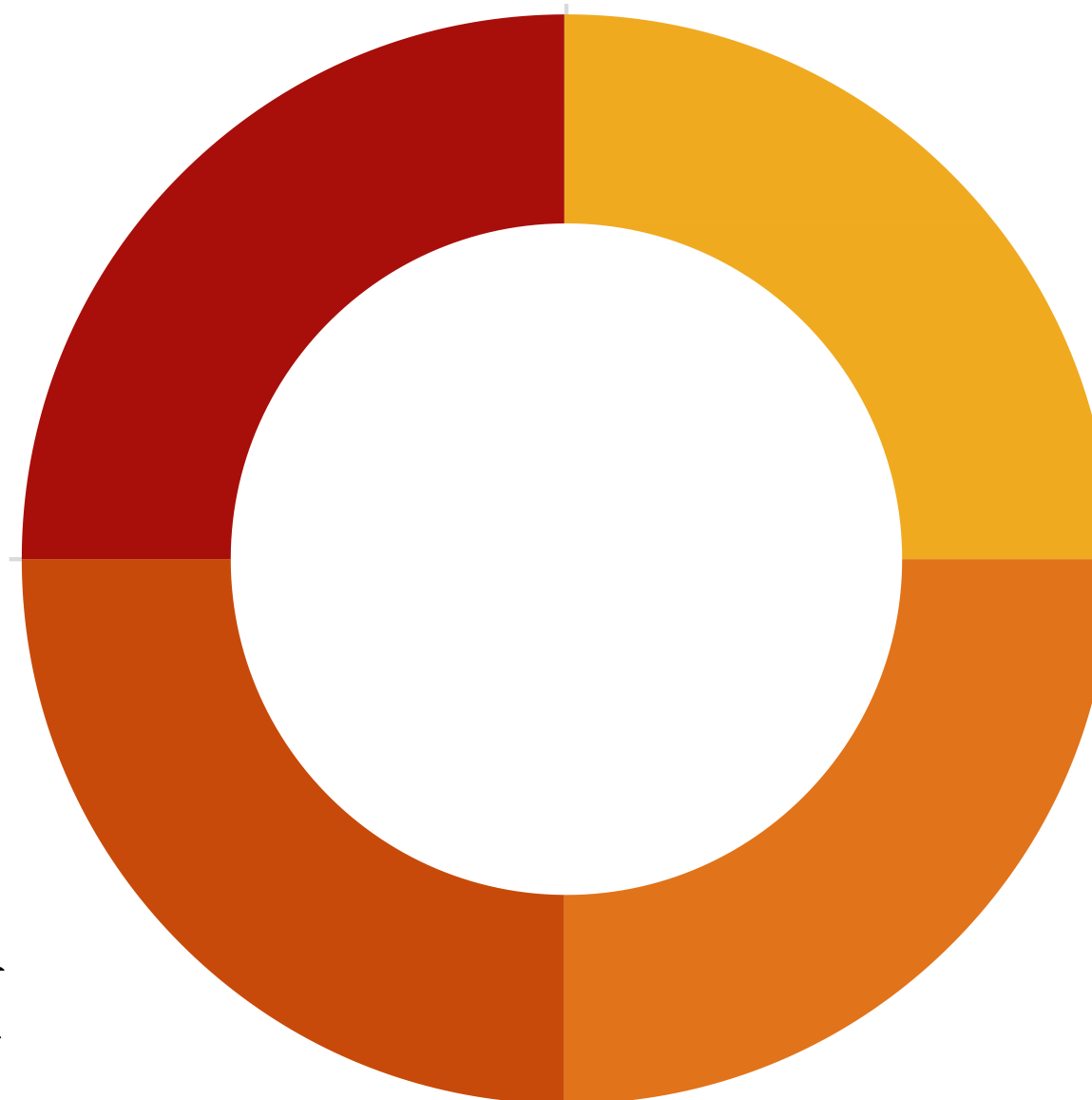
- > 制作資源の消費は、特に燃料やエネルギーの使用という点で環境に影響を与えます。
- > フィルム・コミッションは、地元産業と連携し、ガイドラインを提供することで、持続可能な機材や材料の使用を促進し、排出量削減機器の導入を支援する責任があります。

ロケ地での撮影

- > 撮影において、環境への影響を最小限に抑える責任があります。例えば、最も効率的で排出量の少ないエネルギー使用オプションを活用することが求められます。
- > グリーンエネルギーシステムや電動輸送オプション、廃棄物管理などのプロセスを簡素化するために、推奨ベンダーの指針を提供し、許認可を活用することが重要です。

施設とスタジオ

- > 施設は、業界の習慣に持続可能なプロセスを組み込むための重要な手段です。
- > 新規開発および既存のスタジオは、省エネルギー技術の導入を奨励されるべきです。
- > 現場にサステナビリティ・マネージャーを導入することで、スタジオの運営を再構築・効率化し、制作の連絡窓口とすることで、この持続可能な運営のシフトをさらに進めることができます。



持続可能性

ベストプラクティスの主要分野

変革の奨励

- > 持続可能性を促進するには、慣行や技術の実施に報奨金を与えるだけでなく、地域の映像制作業界全体で持続可能な代替案の拡大を支援することが最適です。
- > フィルム・コミッションは、キーとなるパートナーと交渉や提案、協力を通じて、国や地域の制作奨励策に持続可能な慣行を組み込むことを奨励します。これには、現金リベート、税額控除、その他の減免措置など、既存の制作奨励策を活用することが重要です。
- > 持続可能な慣行の導入には、教育と明確な指示が不可欠です。その中で、追跡可能な結果を得つつ、二酸化炭素排出量の削減と廃棄物の最小化に積極的に取り組むことが求められます。



変化の正常化

- > フィルム・コミッションは、このような取り組みを促進し、そのプロセスを支援する役割を果たします。
- > 重要なパートナーのネットワークの一部として、フィルム・コミッションは、持続可能なプロセスの導入を推進するための一貫したアプローチの構築するリーダーとなります。
- > これは、ガイドラインの提供や、地域において持続可能なソリューションを提供する推奨ベンダーやサービスのリストを通じて実現できます。
- > これには、スタジオや動画配信者といった業界のインフルエンサーと協力してプロセスを開拓し、賛同者を確保することも含まれます。これは、制作が効果的な持続可能な取り組みを監視し実施するよう促すために必要です。

持続可能性 効果的でない方法

設計不良の複雑なプロセス

どの制作も同じではなく、制作が行われる地域によってさまざまな変数があります。現地の映像制作業界と調和しないプロセスを強制したり、明確な動機やガイダンスがないまま時間やコストがかかるプロセスを導入すると、持続可能な取り組みが阻害され、その結果として特定の地域での撮影を避けられてしまうことがあります。

限定的

サービスや業者（施設を含む）が持続可能な選択肢を提供する意欲や訓練がなければ、製作現場では持続可能な実践や技術を採用するための地元の選択肢が限られたり、まったくなかったりする可能性があります。そのため、フィルム・コミッションや主要パートナーが持続可能な選択肢を推奨するだけでなく、サービスや業者と協力して、エネルギー効率の高いオプションや再生可能エネルギーの選択肢を提供することが重要です。

近視眼的なアプローチ

運用上のギャップや持続可能な技術の課題に対処・評価しなければ、改善は期待できず、長期的な影響も記録されません。この結果、習慣の変化が阻害されます。

孤立運営

映像制作業界全体が協力し、すべてのパートナーを含む取り組みを行わなければ、持続可能な実践を実行する上で多数の障害に直面し、長期的な影響をもたらす可能性があります。

目次

1. 序論・現状
2. 制作奨励金
3. 労働能力
4. インフラ
5. 映像コンテンツとの親和性
6. 多様性、公平性、包括性
7. 持続可能性
- > 8. パートナーエンゲージメント
9. ポジティブな影響

パートナー・ エンゲージメントの 概要

- > 映像制作業界が十分に発展している場合の特徴のひとつは、**政府とその主要なパートナーが協力して、制作エコシステムの円滑な運営と長期的な安定を優先することにコミットしていること**です。
- > **パートナーの種類**は地域によって異なりますが、一般的には、国の政府（経済、文化、財務、観光の各省や部門を含む）、地方自治体、税関や移民などの主要機関、国立公園や国家・自然遺産を管理する団体、民間セクター、一般市民などが含まれます。
- > **パートナーからの長期的な支援と賛同を確保することは、成功の秘訣の重要な分野**であり、法律、制作インセンティブ、その他の公共投資が確保され、長期的な物流やその他の制作サポートが整備された安定したセクターを強化することができます。これは、プロデューサーやコンテンツ投資家にとって大きな魅力となり、この業界で働く人々や制作に供給する企業やベンダーに価値を提供します。
- > **効果的なパートナー・エンゲージメント**には、特定のパートナーのニーズに合わせた継続的なコミュニケーションとエンゲージメントが必要です。

パートナー・エンゲージメントの概要

中央政府／立法

- > 財務、経済、その他を含む主要な省庁/部署（所在地を監督する省庁を含む）
- > 個人議員
- > 審査委員会
- > 野党
- > 新議員、新大臣、その他の新政府メンバー

公共機関

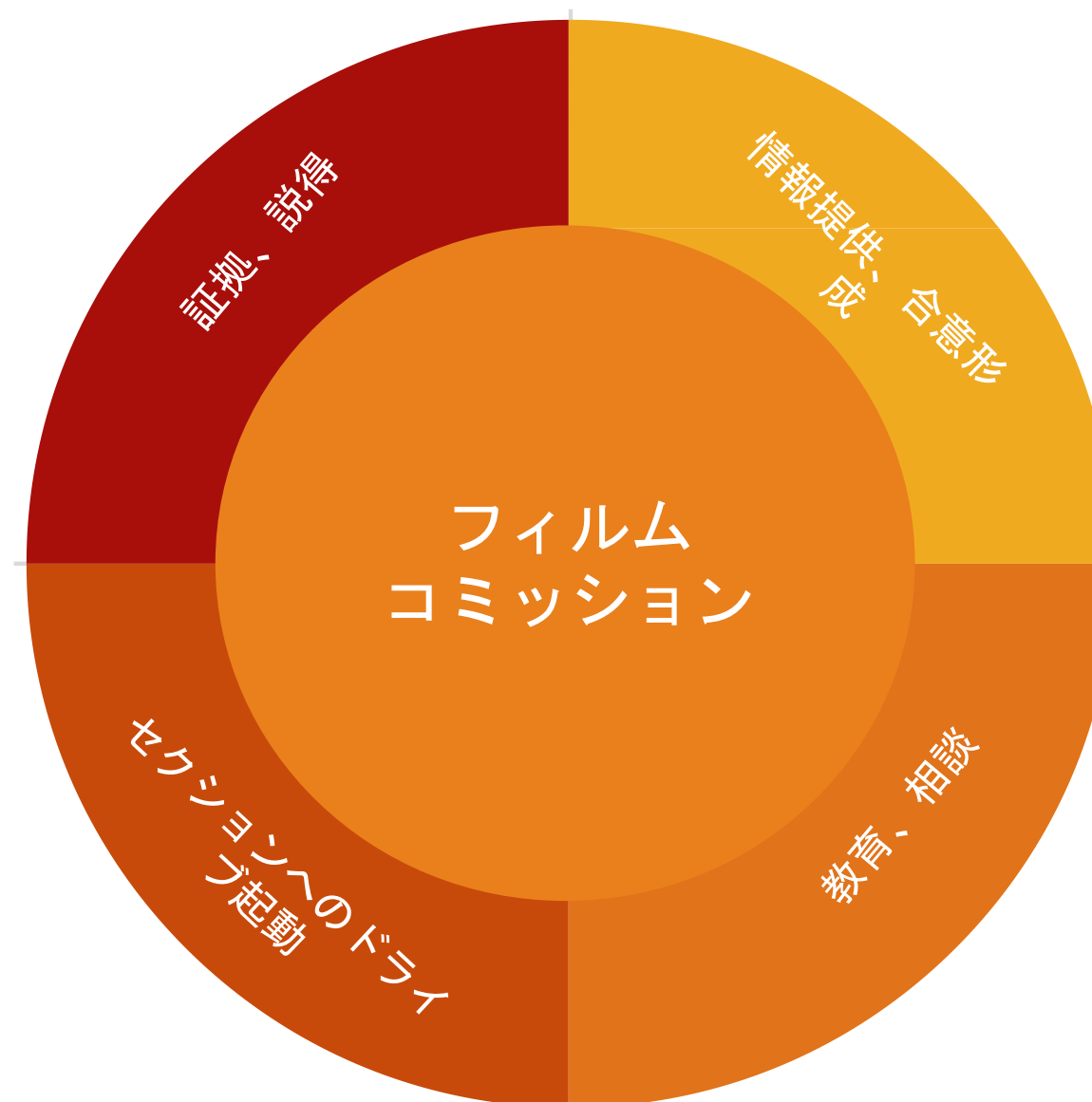
- > 入国管理
- > 税関
- > 警察
- > 地方自治体の許可団体
- > 労働力および技能開発機関
- > 輸出および対内投資機関
- > 観光

民間部門

- > 銀行
- > 保険会社
- > サプライチェーン企業

その他

- > 一般市民
- > 業界団体
- > 労働組合



パートナー・エンゲージメントの 概要

主要なパートナー

中央政府／立法

- > 制作奨励金、選択的資金援助、助成金、その他の制度を通じて、映像の制作にとって重要な投資家となることが可能です。
- > 各分野の変化に対応した迅速な法改正が可能のため、地域の競争力が強化されます。
- > 政府の理解と支援は安定をもたらし、投資を引き寄せる重要な要素です。
- > 政府とのコミュニケーションは難しく、多くの競合する優先事項があるため、注目と投資を得るのが難しい状況です。
- > 経済、金融、ツーリズムの各省庁や業界からの長期的なコミットメントを得るのは難しく、映像制作業界を誤解している可能性もあります。確実に透明性の高い経済的証拠が不可欠です。

公共機関

- > 様々な公共団体と連携する映像制作
- > 公的機関は、撮影許可や道路の閉鎖を迅速に処理し、過度な遅れを生じさせないことで、映像制作に適した環境を整える重要な役割を担っています。
- > より広義には、輸出と対内投資を促進する機関が、映像制作業界を理解し、優先的に取り扱うことが、重要な国際マーケティング手段となります。
- > 公的機関は業界拡大に重要な役割を果たします。例として、スキル開発機関が挙げられます。
- > 制作に関する緊急の問い合わせを処理する当局にとって、直接的で個人的な関係が非常に重要です。

パートナー・エンゲージメントの 概要

主要なパートナー

民間部門

- > 映像制作業界の円滑な運営と拡大には、ケータリング業者、ホテル経営者、機材専門業者、レンタル業者、スタジオやロケ地のオーナーなど、多様な民間企業の協力が不可欠です。
- > 企業はサプライチェーンの活性化を通じて、業界内の新しい機会を継続的に認識し、対応することが重要です。
- > 映像制作業界に特化した企業は、迅速に行動して制作機会を活用します。一方、フィルム・コミッションは、映像制作関連サービスが新たなビジネスチャンスであることを一般企業に周知し、活性化を促進するために積極的な役割を果たす必要があります。

その他

- > 一般市民は、映像制作業界を推進する上で重要なパートナーになります。
- > 一般的に言えば、世間が業界についての理解を深めれば、政府がその業界に対する投資を行う際に、否定的な反発意見を避けることができます。
- > 映像制作の利点に対する一般の理解が深まることで、道路閉鎖やその他の制作上のニーズによる摩擦が軽減され、映像制作が円滑に進むことが期待できます。
- > 映像制作業界は広く知られていますが、地域レベルでの産業的・経済的価値も強調することが重要です。
- > その他にも、労働組合や業界団体など、さまざまな主要パートナーがいます。

パートナー・エンゲージメントの 主な考慮事項

パートナーの特定

映像制作業界において、フィルム・コミッションの戦略と目標を達成するためには、制作会社が必要とするサポートや特定のサービスを提供できる適切な機関や人物を特定し、彼らと効果的にコミュニケーションをとることが重要です。

セクターの不透明性

映画やテレビが世界的に認知されている一方で、その制作方法や必要な投資、影響についての理解は限られています。パートナーによっては、この業界に対する誤解や偏見を持つことがあります。エンゲージメントを通じて理解不足を知らせ、克服する努力が求められます。また、経済的およびその他の影響に焦点を当てる必要があります。例えば、映像コンテンツ制作が先進製造業と同様のビジネス業界であるという事実などが挙げられます。

オーダーメイドのメッセンジング

映像制作業界の価値は世界共通ですが、地域やパートナーごとに優先事項は異なります。エンゲージメントでは特注の手法やメッセージを用いてこれに対応する必要があります。経済効果の分析やスタジオツアー、セット見学などを通じて、パートナーに活動の規模を実感させることができます。また、状況に応じて影響力のあるアンバサダーがエンゲージメントを促進する役割を果たすこともあります。

データと証拠

効果的なコミュニケーションには質の高い、透明性のあるデータが不可欠です。映像制作業界に関するデータを確実に収集することは重要であり、このデータは業界をアピールするために全てのパートナーにとって有用です。

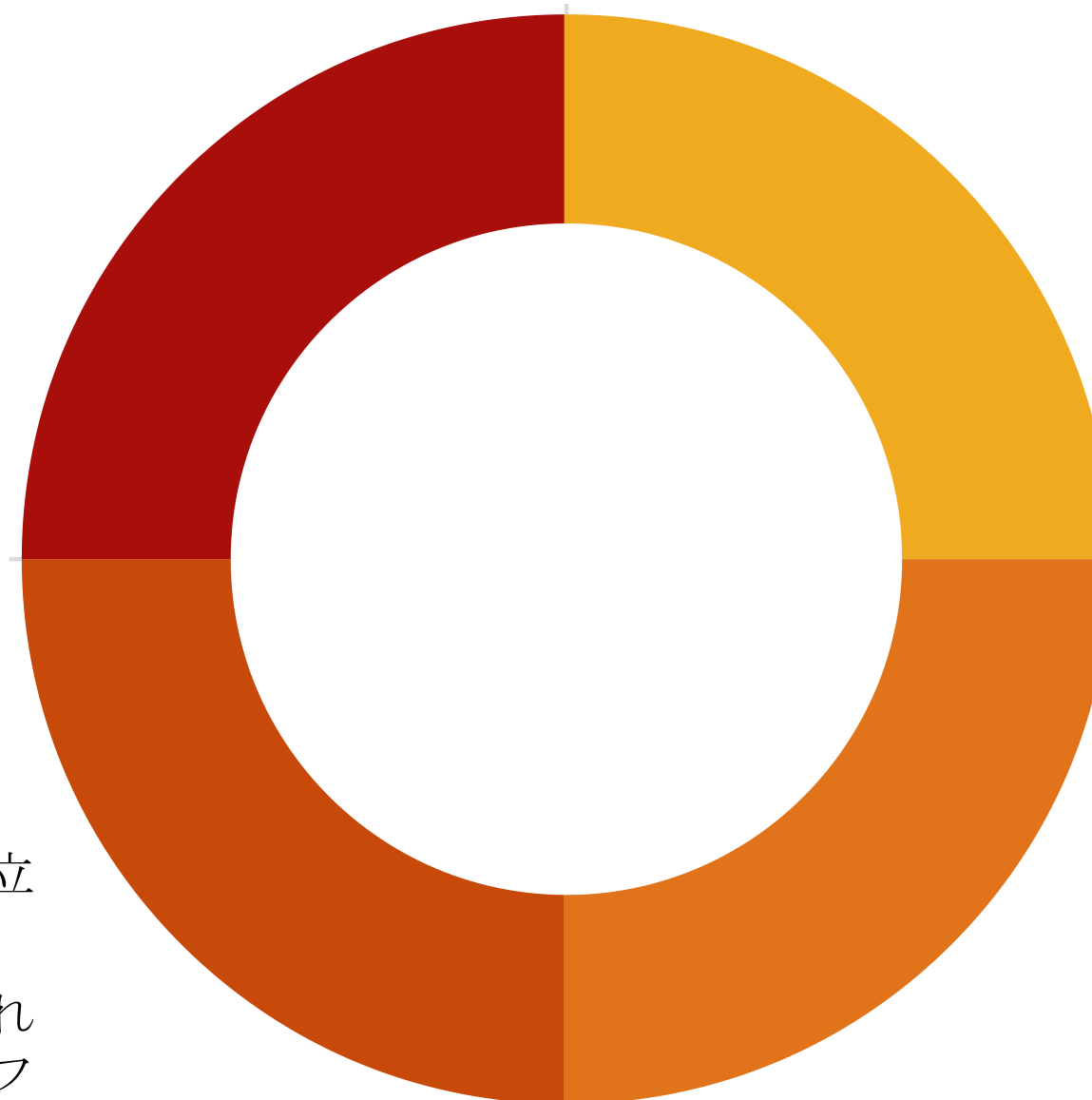
パートナー・エンゲージメントの ベストプラクティスの 主要分野

エンゲージメントプラン

- > パートナーの種類ごとに整理された正式なエンゲージメント計画が、継続的な活動を促進し、機会を逃さないようにします。
- > セクター開発委員会や類似のモデルを作ることで、業界外からのパートナーを招き入れる機会が生まれ、映像制作業界の価値を納得させることができる。
- > 著名なアンバサダーは、政府や主要団体とのエンゲージメントを促進し、メディアでこの業界の注目度を高めることができます。

強力かつ確かな証拠

- > 効果的なパートナーシップのためには、強固で独立したデータ追跡と統計が重要です。
- > 制作を綿密に追跡することは重要であり、収集されたデータは経済的影響、地域の制作活動、スタッフの多様性などを測定するための信頼性の高い分析と証拠を提供します。このデータに基づく分析は、各種の影響を正確に評価するための基盤となります。
- > 投資における証拠は、特定のパートナーに対して業界がどのようなリターンをもたらすかを明確に示すことが重要です。



リピート・エンゲージメント

- > エンゲージメントは一度きりの作業ではありません。パートナーに情報を提供し、納得させることは継続的なプロセスであり、一部の政府や担当者が頻繁に変わる場合には必要に応じて行われることもあります。
- > エビデンスは定期的に更新し、各セクターの年ごとの進捗を示すべきです。また、データの変化を引き起こす業界要因について、透明性のある分析を添える必要があります。

イノベーション

- > パートナーに標準的な形式の情報（例えば、経済指標に基づくセクターの価値）を提供することは重要ですが、セクターの価値や支援の必要性を示す際には、革新的な方法を用いることも最善の方法です。
- > 制作の影響を理解するには、個別の生産分析や視覚的なヒートマップが有効です。これらは情報提供や説得に役立ちます。また、主要なパートナーのための現地訪問や個人的な関与も重要な手段です。

パートナー・エンゲージメント のケーススタディ 米国、イリノイ州

1. 背景

- > 米国イリノイ州は、映像コンテンツの制作において長い歴史を持っており、議員やその他の主要パートナーからの幅広い支援を受けて、強力な制作業界を発展させてきました。
- > 同州の映像制作サービスの税額控除は定期的に改善されており、州知事はこの業界の擁護者として注目を集めており、2024年にはロサンゼルス制作意思決定者を訪問することになっています。

3. 介入の影響

- > イリノイ州における制作費は、長期的に比較的安定した成長を示している。
- > スタジオ開発への民間投資が活発です。

2. 成功の秘訣の具体例

- > イリノイ州プロダクション・アライアンスの設立により、主要な民間部門のパートナー、スタジオ、労働組合、その他の業界のパートナーが一堂に会し、成長戦略を策定しました。
- > 経済的効果の分析（SPIが実施）を委託することで、確実な証拠が得られます。この調査では、税額控除への投資1ドル当たりの投資収益率は、6.81ドルであることが分かりました。
- > また、同州はダイバーシティ奨励金の引き上げを早くから導入しており、Illinois Film Officeイリノイ州映画局がそのデータを追跡しています。

4. 教訓

- > 注目度の高い政治的支援により、この業界の安定性が強調されます。
- > 民間企業、労働組合、立法者を結びつける仕組みは非常に効果的です。

パートナーエンゲージメントにおける 効果的でない方法

十分なエビデンスの 欠如

エンゲージメントの影響力はデータの質と量に依存します。不十分なデータや低品質の追跡では、影響力の実証が難しくなります。

一般的でターゲットが絞られて いないメッセージ

エンゲージメント戦略は、パートナーの優先事項に合わせる必要があります。パートナーの関心やニーズに合わない汎用的なメッセージでは、効果的なコミュニケーションが難しく、機会を逃す可能性があります。

定期的なメッセージ とエンゲージメント の欠如

業界の重要性を定期的に伝え、パートナーに最新情報を提供することが重要です。これにより、パートナーが引き続き業界の成功に向けて優先的に取り組む可能性が高まります。

主要なパートナーの不関与

戦略的パートナーの関与は重要であり、計画の中で全ての主要パートナーを把握する必要があります。パートナー関与のための具体的な戦略を策定し、実施することが求められます。

目次

1. 序論・現状
2. 制作奨励金
3. 労働能力
4. インフラ
5. 映像コンテンツとの親和性
6. 多様性、公平性、包括性
7. 持続可能性
8. パートナーエンゲージメント
- > 9. ポジティブな影響

映像制作業界の繁栄がもたらす プラスの影響 概要

- > 近年の世界的な映像制作の成長は、成熟市場と新興市場の双方に大きな機会と課題をもたらしています。
- > 多くの市場では、制作会社はスタッフ、ベンダー、インフラの量と多様性を確保で苦勞しています。
- > この調査で示された成功の秘訣は、このような課題を克服し、また映像制作業界全般の持続的かつ包括的な成長を促進するための鍵となります。
- > 政府や立法関係者は、映像制作の経済的および戦略的影響を認識し、多様な利益と戦略的価値がこの投資の原動力となっています。

プラスの影響 メリット

- > 映像制作は、**独自かつ未来志向の**デジタル制作活動です。
- > 政府やその他の公共投資家にとって、成長するセクターは多くの重要な要素に貢献することができます。

健全な映像制作業界の利点

GVAまたはGDPで測定される経済活動の増加

さまざまな産業において、実質的な純投資と資金の流入を生み出す。

高度なスキルを備えた生産性の高い雇用の創出

高度なスキルを持つ高賃金な仕事を創出する

コンテンツツーリズムと文化外交の推進力

国および地域のブランド力とソフトパワーを強化する

サプライチェーン・インフラへの設備投資の促進

投資家の信頼を築き、幅広い資産の構築を促進する



経済・雇用への プラスの影響

- > **映像制作業界における支出は、経済や雇用へ大きな影響を与える可能性があります。**
- > 映像制作には数千万ドルから数億ドルの経済的投資がかかることがあります。この投資は映像制作プロセスでも**急速に発生**する可能性があります。
- > このような経済的影響は、**映像制作業界だけにとどまらず**、SPIの2020年版レポート『COVID-19からの経済回復における映画およびテレビ制作の影響：The Impact of Film and Television Production on Economic Recovery From COVID-19』によると、**制作費の平均67%が他の事業業界に費やされています。**
- > この活動の経済的影響は、粗付加価値（GVA）を通じて測定できます。GVAは、経済への貢献度を測るための指標として利用されています。映像産業の支援が特定の地域経済に与える影響を評価する際にも広く使用されています。
- > **映像制作は労働集約的なプロセスであり、雇用機会を大きく創出する。**映像業界の多くの従事者はフリーランスで働いているため、業界の雇用を測定する際には、個人の年間平均労働量を反映するフルタイム換算（FTE）が使用されます。

経済・雇用へのプラスの影響

> 経済的影響の測定段階は次の3段階。直接的影響、間接的影響、誘発効果。

直接的影響、間接的影響、誘発効果の定義

直接的影響

間接的影響

誘発効果

制作に直接携わる企業への影響

作品の供給企業への影響

キャストやスタッフ、サプライチェーンで働く人々が、得た賃金を地域経済に費やすことで引き起こされる影響

制作に携わる企業

制作チームが木材を購入する建築業者

衣装部門が利用するドライクリーニング店

自宅のデッキを作るため、木材業者から木材を購入するスタッフ

個人的な用事で、スーツを地元のドライクリーニング業者に依頼するスタッフ

コンテンツツーリズムのプラスの影響

- > **人々が映画やテレビを通じて特定の場所や文化に興味を持ち、その地域を訪れる動機となることが証明されています。** 2021年にNetflixと世界観光機関（World Tourism Organisation）³ が実施した調査では、カナダ、日本、スペイン、トルコの視聴者が対象となり、他国のコンテンツを視聴することでその地域への旅行意欲が高まることが確認されました。
- > **映画やテレビ作品を通じて特定の場所や文化の知名度を高める効果があります。** 多様な映像作品を通し、視聴者は異なる文化環境、歴史、ライフスタイルに触れることができます。例えば、2021年のNetflixと世界観光機関（World Tourism Organisation）の調査では、トルコのコンテンツを視聴した後にインタビューされた視聴者は、トルコの飲食物、歴史、文化名所など、トルコの文化に対して高い関心と親近感を示しました。
- > 2023年に、SPIがスクリーン・アイルランドのために実施したプロジェクトは、アイルランドで制作された国際的な大型プロジェクトの影響力が**アイルランド人の間で強く認識され、映像制作の国際的なプロモーション効果が強調されました。** 「アイルランドの第481条映像コンテンツおよびテレビ奨励金によって生み出された文化的配当：The Cultural Dividend Generated by Ireland's Section 481 Film and Television Incentive」と題された調査では、映像コンテンツがアイルランド語を含む文化に与える大きな影響が明らかにされました。

³. 文化的親和性と映像コンテンツツーリズム, UNWTO および Netflix, 2021年.



OLSBERG · SPI

ご登録後、調査結果の詳細が確認できます。
登録するには以下のサイトにアクセスして下さい。

www.afci.org/olsberg-afci-report-2024/